

事業番号	事業名	町自主事業
1	定住促進PRビデオ制作業務委託料	本年度決算 4,903,200円
(款) 2. 総務費	(項) 1. 総務管理費 (目) 8. 企画費	前年度決算 0円
企画公室 まちづくり推進係		決算書 (増減) 4,903,200円
第2章 地域の特性を生かした活力あるまちづくり	第1節 活力を生むまちづくり	第4 移住・定住施策の推進

内容	<p>自然環境の豊かさ、良質な生活環境など、かつらぎ町の魅力をPRするビデオを作成し、動画サイトなどを活用してかつらぎ町の知名度を高めます。 また、総務省が開設する地方移住に関する総合情報サイト「全国移住ナビ」へ3分間のPRビデオを掲載します。</p>	
目的	<p>地域の住みやすさなどを宣伝するPRビデオにより、移住・定住を促進します。</p>	
実績	活動	<p>かつらぎ町の魅力を伝える内容とするため、風景等の撮影、町民の方への出演依頼やインタビューを行いました。</p>
	成果	<p>自然、特産品、寺社仏閣、人、暮らしなどテーマごとにまとめたPRビデオを7本制作しました。 平成28年4月から10月にかけて毎月1本ずつ、町ホームページ及びYouTubeで公開します。 【PRビデオ】 1.たゆたう想い たゆまぬ暮らし 2.Ikiiki Katsuragi! 3.龍と川 4.～春夏秋冬～色メクかつらぎ～ 5.かつらぎフルーツツアー～かつらぎ町イメージキャラクターがキキコミ！～ 6.かつらぎの誇り 7.かつらぎ散歩</p>
課題	<p>交流人口の増加、移住希望者の獲得につなげていくため、制作したPRビデオの活用場所や方法を検討する必要があります。</p>	

経費	定住促進PRビデオ制作業務委託料	4,903,200円
	(計)	4,903,200円
財源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(国補助)	3,000,000円
	一般財源	1,903,200円

関連成果指標	指標名	単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
	PRビデオ閲覧回数	回/年			10,000	0
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠			
	①必要性	概ねある	かつらぎ町をPRするツールとして、従来はホームページや観光パンフレットが主なものであり、その他の有効な手段がなかったため、広域幹線道路の整備に合わせて、地域の魅力をPRし、知名度を高めることにより、交流人口の拡大、移住促進を図ることを目的に制作。			
	②有効性	概ねある	今回、制作したPRビデオはテーマ別に7本あり、目的に合わせて使用することでPR効果を高める。また、町ホームページやYouTubeへの掲載の他、各イベント等で活用することにより、かつらぎ町への誘客を促進する。			
	③効率性	概ねある	委託事業であり、事業者の選定はプロポーザル形式で実施。当初の予算内で事業を完了させることができた。			

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業	
2	定住促進住宅補助	本年度決算	0円
(款) 3. 民生費	(項) 1. 社会福祉費	前年度決算	0円
	(目) 1. 社会福祉総務費	(増減)	0円
企画公室 まちづくり推進係		決算書	
第2章 地域の特性を生かした活力あるまちづくり		第1節 活力を生むまちづくり	
		第4 移住・定住施策の推進	

内容	<p>定住促進住宅入居者に対し、1号館は月額最高1万円、2号館は月額最高5千円を最長3年間補助します。 ※入居にあたっては、年齢・同居親族などによる諸条件があります。</p> <p>[事業期間] 平成27年 ~ 平成31年度</p>		
目的	<p>町民の定住と人口増加を願い、働く場の確保など様々な施策と連携して、町勢の発展と福祉の向上ならびに住みよい活力あるまちづくりに寄与します。</p>		
実績	活動	<p>平成27年4月1日以降の定住促進住宅入居者に対し、建設課住宅係を通じて制度の周知を図りました。 入居戸数 (1号館) 1件 (2号館) 2件</p>	
	成果	<p>空き戸数12戸(内、平成27年度期間中、改修戸数9戸のため、実質3戸)に対し、3戸(7人)が入居し、定住促進住宅の活用促進及び定住を図ることができました。</p>	
課題	<p>今後も引き続き、人口減少に歯止めをかける実効性のある定住施策を検討する必要があります。</p>		

経費	(計)		
財源			

関連成果指標	指標名		単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
	当該補助を受けた住宅への新規入居者数		人			3	0
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	概ねある	人口減少・少子高齢化が進む中で、若者のかつらぎ町での定住を促進していくことが課題となっている。定住促進住宅への入居について、補助を行うことでかつらぎ町での生活基盤を築いてもらう。				
	②有効性	概ねある	定住促進住宅の入居率を上げるとともに、子育て世帯など住宅を確保することが困難な者の経済的負担を軽減し、定住を促進するため、補助金を交付する。				
	③効率性	あまりない	定住促進住宅補助は、定住促進住宅への入居が交付要件となっている。また、定住促進住宅への入居審査は建設課にて実施しており、建設課と連携しながら進めている。				

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業
3	雇用創出・定住促進事業①雇用奨励金	本年度決算 3,900,000円
(款) 7. 商工費	(項) 1. 商工費 (目) 1. 商工総務費	前年度決算 0円
産業観光課 商工係		決算書 (増減) 3,900,000円
第2章 地域の特性を生かした活力あるまちづくり	第1節 活力を生むまちづくり	第2 魅力ある商工業の振興

内容	<p>町内に事業所を有し、交付申請時までに町内に住所を有する60歳未満の対象労働者を正社員として雇い入れた事業所に、対象労働者1人につき30万円の奨励金を交付します。 ただし、同一年度内で同一事業者に対して交付額は150万円を限度とします。</p> <p>[事業期間] 平成27年度</p>
目的	町内事業主に雇用奨励金を交付することで、町内居住者に対する雇用の機会の創出とともに町内への定住・定着を図ることを目指します。
実績	<p>活動</p> <p>町内事業者が対象労働者を常用雇用した場合、事業主に奨励金を交付しました。</p> <p>・事業所 : 6社 3,900,000円(対象労働者 : 13名×300,000円)</p>
	<p>成果</p> <p>町内居住者が町内事業所への正社員としての雇用者数</p> <p>・雇用者数 : 13名(6社) 内移住者 : 8名(4社)</p>
課題	<p>企業への周知・広報を開始した時点で既に採用の内定が確定している事業所もあったため、当初想定した雇用者数を下回りました。</p> <p>企業の採用基準について、雇用奨励金等の制度に関わらず町内外から、より優秀な人材を求めているため効果が得られず、事業のあり方を検討する必要があります。</p>

経費	雇用奨励金	3,900,000円
	(計)	3,900,000円
財源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(国補助)	3,900,000円

関連成果指標	指標名		単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
	新規雇用者数		人			20	13
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	大いにある	町内居住者に対する雇用機会の増大とともに町内への定住・定着を図る。				
	②有効性	概ねある	町内居住者（採用による移住者を含む）が町内事業所への正社員として雇用が増加。				
	③効率性	あまりない	企業の採用基準により、雇用奨励金等の制度に関わらず、希望される採用者については町内外問わず、より優秀な人材を求めているため効果が得られなかった。				

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業
4	雇用創出・定住促進事業②起業支援事業	本年度決算 11,763,410円
(款) 7. 商工費	(項) 1. 商工費	(目) 1. 商工総務費
産業観光課 商工係		前年度決算 0円
決算書		(増減) 11,763,410円
第2章 地域の特性を生かした活力あるまちづくり	第1節 活力を生むまちづくり	第2 魅力ある商工業の振興

内容	<p>町内での起業を考える町内に移住・居住する個人(20歳～50歳)又は町内に新たに事業所等を設置する法人に対して、最長3年間で上限500万円(補助対象経費の4分の3以内)の事業資金を補助します。</p> <p>[事業期間] 平成27年度 ～</p>
目的	<p>起業支援を実施することにより、起業者の町内への定住・定着を図り、雇用の創出・雇用の場の確保をすることで、産業の活性化を目指します。</p>
実績	<p>申請を受理した者に対して審査委員会を開催し、交付決定者に補助金を交付しました。</p> <p>・交付決定者 : 3名(11,739,250円)</p> <p>・事業内容 : フルーツソース加工販売及びカフェ・スポーツ施設、刀鍛冶</p>
	<p>本町域内において本町居住者である新規起業(交付申請者による起業)が増加しました。</p> <p>・新規起業数 : 5件</p>
課題	<p>交付決定者等の新規起業者に対する経営の安定と今後長期にわたり町内での活動を促進するために、フォローアップ調査等を行うことで、現状把握につとめる必要があります。</p>

経費	起業支援事業審査委員報償費	15,200円
	起業支援事業審査委員旅費	8,960円
	起業支援事業補助金	11,739,250円
	(計)	11,763,410円
財源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(国補助)	9,893,125円
	一般財源	1,870,285円

関連成果指標	指標名		単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
	当該制度を通じて新規に起業した事業所数		件			3	3
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	大いにある	起業者の町内への定住・定着を図り、雇用の創出・雇用の場の確保をすることで、産業の活性化につながる。				
	②有効性	大いにある	本町域内において本町居住者・移住者による新規起業者が増加し、定住の促進、雇用の場の創出につながっている。				
	③効率性	大いにある	起業を志す若年者に対して事業資金等を支援することにより、若年者による魅力ある店舗の開業を促すとともに今後の町内産業の活性化や後継者育成の促進となっている。				

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業
5	雇用創出・定住促進事業②定住促進住宅改修工事	本年度決算 11,635,920円
(款) 8. 土木費	(項) 5. 住宅費	前年度決算 5,594,400円
	(目) 3. 定住促進住宅管理費	(増減) 6,041,520円
建設課 住宅係		決算書
第2章 地域の特性を生かした活力あるまちづくり	第1節 活力を生むまちづくり	第4 移住・定住施策の推進

内容	昭和41年建設の桜ヶ丘定住促進住宅2号館 4階9戸の内装リフォーム[畳をフローリング、ブレーカーの電圧の増幅]を実施します。	
目的	子育て世代や町内企業に雇用された町外からの転入者など、住宅を確保することが困難な者に対し、定住促進住宅の適切な供給を図るため、空き家となっている定住促進住宅を改修します。	
実績	活動	空き家となっている定住促進住宅の改修を実施します。 2号館4階9戸の改修を実施しました。
	成果	新規入居戸数6戸（平成28年7月現在）
課題		

経費	【繰越】 定住促進住宅改修工事	11,635,920円
	(計)	11,635,920円
財源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(国補助)	10,800,000円
	一般財源	835,920円

関連成果指標	指標名		単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
	空き家となっている定住促進住宅の改修		戸	—	—	9戸	9戸
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	大いにある	若い世帯や単身者に対し、定住促進住宅を適切な供給を図った。				
	②有効性	大いにある	町内に単身者向けの賃貸住宅がほとんどないため、町内企業等に就職した若者の取り込みに有効である。				
	③効率性	大いにある	若い世帯や単身者の利便性を考慮した改修を行った。				

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業	
6	無料職業紹介所運営	本年度決算	261,403円
(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 3. 農業振興費		前年度決算	0円
産業観光課 振興係		決算書	(増減) 261,403円
第2章 地域の特性を生かした活力あるまちづくり	第2節 安心して働けるまちづくり	第1 雇用・就業環境の整備	

内容	<p>無料職業紹介所が取り扱う職業の範囲をすべての職種に広げ、農家を含む町内外すべての事業所を求人対象者とし、町民を含む求職者の紹介・あっせんを行うことで、多様な就業・雇用機会の拡大を図ります。</p> <p>[事業期間] 平成25年 ~</p>		
目的	<p>雇用・就業環境の整備の一環として、長期総合計画が目指す目標人口の達成に向けた雇用の確保・充実を図ることを目的としています。</p>		
実績	活動	<p>求人者及び求職者の登録募集の広報(町広報掲載・新聞折り込みの実施)</p>	
	成果	<p>町広報のほか、新聞折り込みにて農業関係を中心とした求人求職案内を出しましたが、ほとんど反応がなく、新たな登録には繋がりませんでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人登録実績 15件(うち農業関係7件) ・求職登録実績 8件(うち農業関係4件) ・雇用契約成立 2件(うち農業関係2件) 	
課題	<p>求人求職ともに、登録依頼が少なく、雇用契約に結び付きにくい状況です。町内企業訪問を通じて無料職業紹介所の周知及び活用依頼を行います。また、和泉市・泉南市等(通勤圏内)への就職、求人情報等の収集を行います。就職を考える若い世代へ企業の就職情報を提供できる仕組みづくりを検討します。</p>		

経費	印刷製本費	119,880円
	広告料	141,523円
	(計)	261,403円
財源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(国補助)	210,000円
	一般財源	51,403円

関連成果指標	指標名		単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
	無料職業紹介の仲介による就業者数		人	1	6	10	2

担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠
	①必要性	大いにある	労働力が不足している地場産業や農業を中心に労働力の確保を目指し、地元企業での雇用機会の創出と若年層の就職促進を図る。
	②有効性	概ねある	求人求職を希望する企業と住民を結びつけ、雇用の促進、町の活性化につなげるため、多様な就業の機会と場の拡充に努める。
	③効率性	あまりない	新聞折り込みにて農業関係を中心とした求人求職案内を行ったが、ほとんど反応がなく、新たな登録につながらなかった。今後は引き続き町広報やホームページの活用による周知、公共職業安定所（ハローワーク）等の関係機関との連携による就労の場の確保を目指す。

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業	
7	農家民泊促進事業補助金	本年度決算	60,000円
(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 4. 園芸振興費		前年度決算	0円
産業観光課 振興係		決算書	(増減) 60,000円
第2章 地域の特性を生かした活力あるまちづくり	第1節 環境にやさしいまちづくり	第1 地域特性を生かした農林業の展開	

内容	かつらぎ町ふるさと発見推進協議会が行う、かつらぎ町外の市町村からの児童・生徒等の農家民泊を利用する生活体験活動の受入事業に対し、補助金を交付します。		
目的	地域の多様な人材や資源を活用し、こどもをはじめ多くの生活体験活動を受け入れることにより、農山村の活性化及び農家民泊の促進と雇用の確保を図ることを目的とします。		
実績	活動	天野地域において、アメリカの大学生10名の受入を行い、史跡案内、農作業体験、餅つき体験など、異文化交流を行いました。	
	成果	アメリカの大学生たちに地元地域の文化風習を伝え、親交を深めることができました。また、今回の成功経験により、受け入れ側も国籍関係なく受け入れられるという自信ができました。	
課題	小学校などの受入を促進するため、受入農家の開拓をし、受入数の増加をはかることが必要です。また、閑空に近い立地を生かした観光プランへの組み込み、PRなども行う必要があります。		

経費	農家民泊促進事業補助金	60,000円
	(計)	60,000円
財源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(国補助)	60,000円

関連成果指標	指標名		単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
	農家民泊宿泊者数		人	48	39	60	10
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	大いにある	地域の多様な人材や資源を利用し、こどもをはじめ多くの生活体験活動を受け入れることにより、農山村の活性化及び農家民泊の促進と雇用の確保を図る。				
	②有効性	大いにある	アメリカの大学生10名を受入、日本語が話せない大学生もいる中でスマホで翻訳したり、身振り手振りの意思伝達ではあったが、日本の文化・風習などを伝えることが出来た。				
	③効率性	大いにある	閑空に近い立地を生かした取組。				

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業
8	海外PR活動事業	本年度決算 90,000円
(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 3. 農業振興費		前年度決算 810,000円
産業観光課 振興係	決算書	(増減) △ 720,000円
第2章 地域の特性を生かした活力あるまちづくり	第1節 環境にやさしいまちづくり	第1 地域特性を生かした農林業の展開

内容	<p>かつらぎ町の農産物等の紹介記事をインドネシアの女性雑誌「NOOR(ヌール)」に掲載するため、取材編集者、記者及びカメラマンを受け入れる事業です。</p> <p>また、実際に農園を訪れて、かつらぎ町における地元農産物の紹介、インドネシアの方のニーズに沿った観光地の紹介に努めます。</p> <p>その他、インドネシア特有の宗教的制約に着目し、異文化交流の親交に努めます。</p>	
目的	<p>かつらぎ町や農産物の紹介、観光PRを図り、農産物の販路拡大、観光の振興につなげることを目的とします。</p>	
実績	活動	<p>インドネシアの女性雑誌「NOOR(ヌール)」に掲載するため、取材編集者、記者及びカメラマンを受け入れ、実際に桃・柿・ぶどう・イチゴの農園を訪れ直接農園経営者から話を聞いてもらいました。旬のフルーツや、加工品のジュースの試食、試飲をもらい農産物の紹介を行いました。世界遺産の丹生都比売神社や高野山などを案内し観光PRを図りました。</p>
	成果	<p>インドネシアの女性雑誌「NOOR(ヌール)」に4ページにわたり掲載され、かつらぎ町の農産物の紹介、観光PRが出来ました。</p>
課題	<p>単発的な取り組みでは、持続的な成果を得られることが困難です。</p>	

経費	海外PR活動事業委託料	90,000円
	(計)	90,000円
財源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(国補助)	90,000円
	一般財源	0円

関連成果指標	指標名		単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度(目標)	27年度【実績】
	特産品(柿)のインドネシアへの販売額		千円			1,400	—
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	大いにある	かつらぎ町の農産物の紹介、観光PRを図り、農産物の販路拡大、観光交流人口の増大につなげる。				
	②有効性	概ねある	インドネシアの女性雑誌「NOOR(ヌール)」2015年Vol.5に4ページにわたり掲載され、かつらぎ町の農産物の紹介、観光PRができた。				
	③効率性	あまりない	単発的な取り組みでは、持続的な成果を得られることが出来ない。				

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業	
9	若者交流促進事業	本年度決算	530,595円
(款) 2. 総務費	(項) 1. 総務管理費	前年度決算	486,659円
企画公室 まちづくり推進係		(増減)	43,936円
決算書			
第2章 地域の特性を生かした活力あるまちづくり	第1節 活力を生むまちづくり	第4 移住・定住施策の推進	

内容	結婚を希望する独身の男女を対象として、セミナーの開催や出会いの場の提供を行います。 [事業期間] 平成23年 ~		
目的	少子化対策や定住促進対策、農業をはじめとする地場産業の後継者確保対策の一環として、結婚を促し、将来の定住につなげることを目的としています。		
実績	活動	平成27年度は、旧新城小学校及び四郷地域交流センターで交流イベントを2回、男性及び女性に対し「スキルアップセミナー」を開催しました。また、新たな試みとして子供を結婚させたい親を対象としたセミナーを開催しました。 ・実行委員会開催数 5回 ・交流イベント回数 2回 ・セミナー開催数 5回	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・参加人数 第1回 男性12人/女性12人 第2回 男性20人/女性24人 合計 68人 ・成立カップル数 第1回 4組 第2回 10組 合計 14組 ・セミナー参加者数 : 男性向け20人 / 女性向け7人 / 親向け2人 ・結婚報告 : 1組(平成24年度参加者) 	
課題	平成27年度で5年目となる事業ですが、事業開始当初と比較すると応募者数の減少、参加者の固定化がみられるため、事業内容の見直しを行い、新規参加者を募り若者の交流促進を図っていく必要があります。		

経費	若者交流促進事業委託料	530,595円
	(計)	530,595円
財源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(国補助)	400,000円
	一般財源	130,595円

関連成果指標	指標名		単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
	イベント参加者数 セミナー参加者数		人			80 30	68 29
	結婚者数		組			2	1

担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠
	①必要性	大いにある	価値観の多様化やライフスタイルの変化等により、家庭や地域、職場が担ってきた結婚を促進させる機能が低下しつつある一方で、結婚を希望する方の約4割の方が「適当な相手に巡り会わない」ため結婚に至っていない現状から、独身男女の交流の場を提供する。
	②有効性	概ねある	少子化対策や定住促進対策、農業をはじめとする地場産業の後継者確保対策の一環として、実施している。事業内容については概ね好評をいただいております。イベント内でのカップルは相当数誕生しているが、結婚まで至った事例が少なく、セミナー等の開催により成婚率向上を図っている。
	③効率性	概ねある	イベントの中では、相当数のカップル数が誕生しているが、結婚しかつらぎ町内に居住していると報告いただいたのは1組にとどまっている。交流イベントの内容は、出会い・交流の場の提供だけでなく、かつらぎ町のPRも兼ねた内容となるように工夫している。

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業
10	出産奨励祝金	本年度決算 1,600,000円
(款) 3. 民生費	(項) 2. 児童福祉費	前年度決算 2,400,000円
	(目) 1. 児童福祉総務費	(増減) △ 800,000円
住民福祉課 福祉係		決算書
第3章 安全で安心して暮らせるまちづくり	第2節 いきいきと暮らせるまちづくり	第1 出産・子育て環境の充実

内容	<p>かつらぎ町に引き続き1年以上居住し、2児以上養育し、第3子以降の出生を行い、かつ6か月以上児童を養育している親権者又は未成年後見人の方に、対象児1人につき10万円の奨励金を交付します。 [事業期間] 平成3年度 ~</p>	
目的	<p>子育てに伴う家計の負担軽減を図り、かつらぎ町に住む意欲を高め、もって町の活性化を促進することを目的とします。</p>	
実績	活動	対象者への案内送付、申請受付を行いました
	成果	対象者全員に案内送付。 申請件数 16件 支給件数 16件
課題		

経費	出産奨励祝金	1,600,000円
	(計)	1,600,000円
財源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(国補助)	1,600,000円
	一般財源	0円

関連成果指標	指標名	単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
	申請者数	人	20	24	3人目以降出生が条件となっているため、具体的な数値はなし。	16
	支給額	円	2,000,000	2,400,000	同上	1,600,000
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠			
	①必要性	大いにある	子育てに伴う家計の負担軽減を図り、かつらぎ町に住む意欲を高め、町の活性化を促進できるため。			
	②有効性	大いにある	子育てに伴う家計の負担軽減を図り、かつらぎ町に住む意欲を高め、町の活性化を促進できるため。			
	③効率性	大いにある	支給対象を多子世帯に限定することができるため、効率的である。			

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業	
11	かつらぎ町学童保育促進事業補助金	本年度決算	2,961,375円
(款) 3. 民生費	(項) 2. 児童福祉費	前年度決算	896,800円
	(目) 10. 児童健全育成事業費	(増減)	2,064,575円
教育委員会総務課 子育て係		決算書	
第3章 安全で安心して暮らせるまちづくり		第3節 支え合うまちづくり	
		第1 出産・子育て環境の充実	

内容	<p>町内の学童保育運営団体が、利用者の学童保育料の減額措置(上限3割)を行う場合、その減額分を補助します。</p> <p>さらに、利用者の内、経済的理由により、かつらぎ町要保護及び準要保護児童生徒就学援助制度の認定を受けている家庭に対し、減免措置を行う場合、その減額分を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護家庭 : 減額措置後の保育料の100%免除 ・準要保護家庭 : 減額措置後の保育料の50%減額
	<p>かつらぎ町内の学童保育を運営する団体に補助することで、学童保育料の減額または免除を行い、保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図り、子育てしやすい環境を整えます。</p>
実績	<p>活動</p> <p>町内の学童保育運営団が保育料の減額又は減免する場合に、減少する収入を補填し、もって保護者負担の軽減、児童の健全な育成を図り、子育てしやすい環境の整備に努めました。</p>
	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 登録児童数 笠田39名 妙寺69名 計 108名 保育料減額 2,240,760円 ※ 要保護・準要保護数 笠田13名 妙寺15名 計 28名 保育料免除 720,615円 ※ 登録児童数対前年度比 18.6%増加
課題	

経費	かつらぎ町学童保育促進事業補助金	2,961,375円
	(計)	2,961,375円
財源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(国補助)	2,961,375円
	一般財源	0円

関連成果指標	指標名		単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
	学童保育登録児童数		人	84	91	100	108
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	大いにある	保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図り、子育てしやすい環境を整えるため必要。				
	②有効性	概ねある	登録児童数の増加(対前年度比18.6%増) 子育てしやすい環境を整え、人口減少の抑制を図る。				
	③効率性	概ねある	保護者の経済的負担を軽減することより、学童保育を利用しやすい環境を整えることができる。				

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業	
12	子育て講座(トリプルP)事業	本年度決算	259,875円
(款) 3. 民生費	(項) 2. 児童福祉費	前年度決算	530,725円
		(目) 1. 児童福祉総務費	
教育委員会総務課 子育て係		決算書	(増減) △270,850円
第3章 安全で安心して暮らせるまちづくり		第3節 支え合うまちづくり	第1 出産・子育て環境の充実

内容	<p>子育て支援講座「トリプルP」を開催します。</p> <p>「前向き子育て」は、建設的で傷つけない方法で子どもの発達を促し、子どもの行動を上手に取り扱うことなど、主に乳幼児の保護者に対して、子育ての具体的なヒントを周知します。</p> <p>また、成長に伴い新たな悩みへの対応や、参加者同士の交流を図り、今後のつながりを作るきっかけを与えるために反省会を兼ねたOB会を開催します。</p>	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てする保護者が子どもと良質な関係を築けるようにする ・感情的に怒ったり叩いたりせずに子育てができる技術を提供する ・子育て中の保護者が孤立しないよう子育て中の保護者同士の交流を促す ・虐待を防止する ・その結果、安心して子育てができるようにする ・地域で子育てに困っている親を応援できる支援者を育成する 	
実績	活動	<p>27年4月 活動計画作成(日程調整)</p> <p>27年9月 グループトリプルP(レベル4)第1クール参加募集</p> <p>27年10月～11月 グループトリプルP(レベル4)第1クール開催</p> <p>27年11月、12月 トリプルP(OB会)の開催</p> <p>27年12月 グループトリプルP(レベル4)第2クール参加募集</p>
	成果	<p>子どもの発達を促しつつ、子どもの行動を上手に取り扱うための技術を具体的に学んでもらうことで、育児の不安やストレスを解消し、感情的に怒ったり叩いたりすることを防ぎ、さらにグループで学んでもらうことで子育て中の親同士の交流を促し、虐待の防止及び安心して子育てができる環境を充実させました。</p> <p>また、OB会では新たな悩みについて保護者同士で助言できるよう促すことで、子育てに悩む保護者を地域で応援できる支援者育成の場にもなっています。</p>
課題	<p>第2クールを年明けすぐに開催を予定していたので、急に風邪で欠席者が増えた際、実家に帰っている保護者も多い時期でもあったので、代替りの参加者を集うことが出来ず開催を断念するに至りました。対策としては、年明けすぐの開催を改めること、併せて、働いている保護者にも参加してもらえるよう週末の開催を検討します。</p>	

経費	講師謝金	140,000円
	消耗品費	1,091円
	食糧費	2,784円
	一時保育業務委託料	116,000円
	(計)	259,875円
財源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(国補助)	259,875円
	一般財源	0円

関連成果指標	指標名		単位	25年度 【実績】	26年度 【実績】	27年度 (目標)	27年度 【実績】
	子育て講座受講者数		人	16 (3クール分)	10 (2クール分)	24 (2クール分)	6 (1クールのみ)
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	大いにある	虐待通告件数が全国的にも増加傾向である中、建設的で傷つけない方法で子どもをしつけられる具体的な方法を知ってもらうことで、児童虐待の改善や防止ができます。併せて、同様に子育てに悩む地域の保護者を応援する支援者の育成にもなり、世界中に広がっているペアレンティングです。				
	②有効性	大いにある	受講者からは、「受講したら、以前のようにイライラして怒鳴ったりすることがなくなった、すると、子どもの問題行動も減った」、「子育てを楽しむ余裕ができた」、という声が毎回あります。更に、実際の児童虐待ケースへのママ友支援者として活躍されている受講者や、児童虐待通告された保護者に受講してもらい改善に至ったケースもありました。				
	③効率性	概ねある	子育ての悩みにも対応しながらなので、ファシリテーターは「グループワークの規模は当初目標に設定した12人は多すぎて、1クール6～8人の規模が一番意見も出やすい」とのことでした。27年度の2クール目は風邪等で中止となったので個別方式型(プライマリケアトリプルP:レベル3)で5件対応しましたがグループの方が効率的です。ただし対人関係が苦手な保護者には個別方式型が必要です。				

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	国の制度等
13	地域おこし協力隊事業	本年度決算 1,764,911円
(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費 (目) 7. 山村地域おこし支援費		前年度決算 3,116,019円
花園地域振興課 振興係	決算書	(増減) △ 1,351,108円
第2章 地域の特性を生かした活力あるまちづくり	第1節 活力を生むまちづくり	第1 生活基盤の整備

内容	<p>総務省により地域おこし協力隊制度を活用して、町が都市住民を受け入れ山村地域おこし協力隊として委託し、一定期間(最長3年)農林業の応援、環境保全活動、住民の生活支援、町内会との連携・協力などの各種地域協力活動に従事しながら、当該地域への定住・定着を図っていくものです。</p> <p>現在、花園地域にて昨年10月に採用した1名が活動を行っていますが、本年もう1名を採用し、2名体制の活動を行っていきます。</p>				
目的	<p>地域おこし協力隊で活動を行い、地域内にある魅力や活用できる資産の洗い出しをすると共に、契約期間終了後に定住・定着を目指します。</p>				
実績	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>活動</td> <td> <p>地域の住民の生活支援はもとより、地域の魅力の洗い出し、未使用施設の有効利用方法、観光施設のPRなどについて参考意見を聴かせてもらうと共に、町との連携を図り活動期間終了後の定住・定着についても活動を行ってまいります。</p> </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <p>26年度で採用した1名が自己都合で退職となり、27年10月から採用した1名で活動を行っています。今年度は地域への溶け込みを中心に活動を行うこととし、地域支援としては、高齢者等の医療機関への送迎などを主におこなっており、地域住民からは好評を得ています。また、各地区を周りながらミニ集会も開催しています。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	活動	<p>地域の住民の生活支援はもとより、地域の魅力の洗い出し、未使用施設の有効利用方法、観光施設のPRなどについて参考意見を聴かせてもらうと共に、町との連携を図り活動期間終了後の定住・定着についても活動を行ってまいります。</p>	成果	<p>26年度で採用した1名が自己都合で退職となり、27年10月から採用した1名で活動を行っています。今年度は地域への溶け込みを中心に活動を行うこととし、地域支援としては、高齢者等の医療機関への送迎などを主におこなっており、地域住民からは好評を得ています。また、各地区を周りながらミニ集会も開催しています。</p>
活動	<p>地域の住民の生活支援はもとより、地域の魅力の洗い出し、未使用施設の有効利用方法、観光施設のPRなどについて参考意見を聴かせてもらうと共に、町との連携を図り活動期間終了後の定住・定着についても活動を行ってまいります。</p>				
成果	<p>26年度で採用した1名が自己都合で退職となり、27年10月から採用した1名で活動を行っています。今年度は地域への溶け込みを中心に活動を行うこととし、地域支援としては、高齢者等の医療機関への送迎などを主におこなっており、地域住民からは好評を得ています。また、各地区を周りながらミニ集会も開催しています。</p>				
課題	<p>活動期間終了後の定着・定住に向けての研修等の情報収集。 活動終了時の目標の設定。</p>				

経費	地域おこし協力隊報償費	900,000円
	車リース料	564,000円
	地域おこし協力隊活動交付金	133,903円
	その他事務費など	167,008円
	(計)	1,764,911円
財源	一般財源(全額、特別交付税対象)	1,764,911円

関連成果指標	指標名		単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
	地域住民との対話		回				20
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	大いにある	地域住民の生活支援（医療機関への送迎等）を行うと共に未活用施設などを利用しながら地域に定着してもらい花園地域の活性化につなげる。				
	②有効性	大いにある	生活支援を通して地域住民との交流し、住民が本当に必要としているニーズを探りながら活動を行っている。				
	③効率性	概ねある	現在1名で活動をおこなっているが花園地域は山間部に家が点在しており地域全体をカバーするには移動時間が長くなり、活動の内容が制限されることもある。				

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業	
14	高齢者サロン事業	本年度決算	3,512,000円
(款) 3. 民生費	(項) 1. 社会福祉費	前年度決算	3,225,167円
(目) 6. 高齢者サロン事業費		(増減)	286,833円
やすらぎ対策課 衛生係		決算書	
第3章 安全で安心して暮らせるまちづくり	第2節 いきいきと暮らせるまちづくり	第1 高齢者の社会参加	

内容	<p>高齢者サロンは、地域において参加者が主体となって自主的に運営し、地域で生活している方々がふれあいを通して仲間づくりの輪を広げ、生きがいづくりや社会参加を促進する地域の拠点づくりを目的としており、その運営に対して助成等を行います。</p> <p>[事業期間] 平成25年度 ~</p>		
目的	<p>世帯主が65歳以上の高齢者の世帯数は10年後の平成37年には約1840世帯に増加が見込まれ、その約7割が一人暮らしや高齢夫婦のみの世帯が占めると見込まれます。高齢者が元気で明るく活力に満ちた社会を確立するために、高齢者が活躍でき、集える場所として高齢者サロンの充実を図り、社会参加による生きがいづくりを推進します。また、引きこもり防止は認知症予防にもつながり、心身の健康維持を増進することができます。サロンを充実させることで地域の中で安心して暮らせるまちづくりを目指します。</p>		
実績	活動	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者サロン数25団体 うち新設団体2団体 	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ参加者数 平成26年度:5,290人 平成27年度:5,674人(前年度比 107%増) ・1回あたりの平均参加人数:24人 ・活動回数 平成26年度:207回 平成27年度:252回 	
課題	<p>高齢者サロンは25ヶ所と開設当初より増えていますが、高齢者が気軽に立ち寄れるサロンを各自治区に設立することが望まれます。また、既存サロンはスタッフの担い手確保に苦労しています。近くの仲間同士が気軽にしゃべったり食事をする事で、引きこもり防止となるサロンづくりを行う必要があります。</p>		

経費	講師謝金・高齢者サロン活動報償費	255,000円
	高齢者サロン事業助成金	3,249,000円
	その他事務費	8,000円
	(計)	3,512,000円
財源	支え合いのふるさとづくり事業補助金(県補助金、2,000,000円×1/3)	666,000円
	一般財源(うち、ふるさとかつらぎ基金繰入金 1,600,000円)	2,846,000円

関連 成果 指標	指標名		単位	25年度 【実績】	26年度 【実績】	27年度 (目標)	27年度 【実績】
	年間延べ参加者数		人	2,780	5,303	5,500	5,674
	一回当たりの平均参加者数		人	24	26	25	24
担当課 自己 評価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	大いにある	65歳以上の人口が約6,500人、町全体の約36%を占めている。一人暮らしや高齢者のみの世帯が増え、高齢者の社会的孤立が問題視されている。高齢者が元気で明るく活力に満ちた社会を確立するため、高齢者が活躍でき、集える場所としての高齢者サロンは重要である。				
	②有効性	大いにある	13ヶ所だったサロン数は、3年で25ヶ所と増加し、それに伴い延べ参加者数も増加している。1回あたりの参加者数は3年ともに平均約25人と定着しつつある。「寝たきり」「閉じこもり」は認知症の大きな原因と言われるが、定期的にサロンへ参加することで身体的・精神的な刺激によって心身の健康維持、健康寿命を伸ばすことに効果的である。				
	③効率性	概ねある	講師謝金を平成27年4月より1サロン年間4万円と規定しているが、3万円以上使用したサロンは、平成25年度7%、平成26年度8%、平成27年度は該当なしと少数のため、上限を3万円と減額してもよいのではないかと考える。なお、年間の活動助成金については、活動に応じた金額の助成ができるよう検討する必要がある。				

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業
15	救助資機材購入補助金	本年度決算 550,000円
(款) 9. 消防費	(項) 1. 消防費	(目) 7. 防災費
総務課 消防係		前年度決算 1,884,000円
決算書		(増減) △ 1,334,000円
第3章 安全で安心して暮らせるまちづくり	第4節 安全・安心のまちづくり	第1 防災対策・体制の強化

内容	大災害に備え、自主防災組織単位において、救助資機材などの整備を補助します。 [事業期間] 平成16年度～	
	大災害時に必要と自主防災組織が考える救助資機材や災害応急対応に必要な物資を整備します。	
目的	大災害時に必要と自主防災組織が考える救助資機材や災害応急対応に必要な物資を整備します。	
	大災害時に必要と自主防災組織が考える救助資機材や災害応急対応に必要な物資を整備します。	
実績	活動	西柏木自主防災会に200,000円 【ガス発電機、ワークライト、電エドラム、ブルーシート、物置】 嵯峨谷自主防災組織に150,000円 【ショベルつるはし、ワークライト、一輪車、水タンク、軍手、カセットコンロ、ヘルメット、救急セット】 柿ノ木自主防災会に 200,000円 【マンホールトイレ、メガホン】
	成果	資機材の整備により、西柏木、嵯峨谷、柿ノ木地区における災害時の防災力が向上しました。
課題		

経費	救助資機材購入補助金	550,000円
	(計)	550,000円
財源	一般財源(うち、ふるさとかつらぎ基金繰入金 550,000円)	550,000円

関連成果指標	指標名		単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
	利用団体数			6	2	6	3
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	概ねある	自主防災組織として活動上必要な救助資機材等の購入に対し補助することにより、資機材の整備を図る。このことにより、組織力を高め速やかな救助活動を展開することが出来る。				
	②有効性	大いにある	救助資機材等の災害応急対応に必要な資機材を購入することは地域の安全・安心につながる。				
	③効率性	大いにある	各自主防災組織の必要に応じた資機材購入を行うことから、地域の実態に即した補助を行うことができる。				

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	国の制度等
16	プレミアム付商品券発行業務	本年度決算 43,669,259円
(款) 7. 商工費	(項) 1. 商工費	(目) 1. 商工総務費
産業観光課 商工係		前年度決算 0円
決算書		(増減) 43,669,259円
第2章 地域の特性を生かした活力あるまちづくり	第1節 活力を生むまちづくり	第2 魅力ある商工業の振興

内容	<p>地元消費の拡大、地域経済の活性化を図るため、かつらぎ町商工会にプレミアム付商品券発行事業を業務委託します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1,000円×13枚綴(プレミアム率30%)の商品券を発行 ・商品券取扱店として登録している町内事業所にて使用可 ・全世帯に1冊限定販売(7,200世帯) ・2人以上の世帯に2冊目を追加購入可(5,000世帯) <p>[事業期間] 平成27年度</p>
目的	<p>プレミアム付商品券発行事業を行うことにより、町内の消費を拡大し、商工業の振興と地域活性化に寄与します。</p>
実績	<p>活動</p> <p>かつらぎ町商工会に業務委託し、町内の商品券取扱登録店に限り使用可能なプレミアム付商品券を発行しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取扱登録店 : 111店 (商工会会員:96店/非会員:15店) ・販売枚数 : 12,298冊 当初販売 : 9,697冊 (8月3日~8月31日) 追加販売 : 2,601冊 (10月10日)
	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売金額 : 122,980,000円 (販売利用額 : 159,874,000円) (換金済額 : 159,488,000円) (未換金額 : 386,000円) ・利用率 : 99.7% <p>町内商店と量販店(チェーン店)別の利用額の割合について、町内商店が16%、量販店(チェーン店)が84%と利用率に差が出る結果となりました。</p>
課題	

経費	プレミアム付商品券発行業務委託料	43,666,259円
	(計)	43,666,259円
財源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(国補助)	39,489,923円
	一般財源	4,176,336円

関連成果指標	指標名		単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	概ねある	町内の消費を拡大し、商工業の振興と地域経済の活性化を図る。				
	②有効性	概ねある	地元消費の拡大、地域経済の活性化を図るため、町内の商品券取扱登録店に限り使用可能なプレミアム付商品券を発行した。				
	③効率性	あまりない	町内商店と量販店（チェーン店）別の利用率に差が出たことから、商品券の使用可能範囲に工夫が必要である。				

< 事業説明、質疑応答メモ >

事業番号	事業名	町自主事業
17	住民参加のまちづくり支援事業	本年度決算 1,015,200円
(款) 2. 総務費	(項) 1. 総務管理費 (目) 8. 企画費	前年度決算 1,845,326円
企画公室 まちづくり推進係		決算書 (増減) △ 830,126円
第5章 みんなでつくる協働のまちづくり	第1節 住民主体のまちづくり	第1 協働によるまちづくり

内容	住民自らが企画し実施する、住民主体によるまちづくり活動に対して、補助金(対象事業費の3分の2以内で、1団体50万円が限度)を交付します。	
	[事業期間] 平成19年度 ~ 平成28年度	
目的	住民の連帯の強化及び協働のまちづくりによるまちづくりを推進し、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図ることを目的とします。	
	活動	申請のあった2事業について審査会を2回開催し、2団体2事業について補助を行いました。 ・HOTARU LIVE2015(A. S. H) 事業費832,687円(補助額500,000円) ・渋田夏まつり(渋田夏まつり実行委員会) 事業費932,376円(補助額500,000円)
実績	成果	補助を行った事業は、イベント・まつりですが、地域内の交流が図られ、回数を重ねることで参加者も増え、地域に定着しつつあると思われます。 また、イベント事業は、テレビ、ラジオ、新聞などのメディアに取り上げられたこともあり、地域外からの来場者も多く、里山の魅力PR、地域外との交流が図られています。
課題	住民主体による地域内外との交流事業が、継続した活動となるような支援を行う必要があります。	

経費	まちづくり支援事業審査委員会委員報償費	15,200円
	住民参加のまちづくり支援事業補助金	1,000,000円
	(計)	1,015,200円
財源	まちづくり基金預金利子	1,015,200円

関連成果指標	指標名		単位	25年度【実績】	26年度【実績】	27年度（目標）	27年度【実績】
	地域主体のイベント開催回数		回	4	5		2
担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	大いにある	住民の連帯の強化及び協働によるまちづくりを推進し、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、住民自らが企画し、実施する住民主体によるまちづくり活動に対して支援する。一般的には自己資金に乏しく収益事業ではないため、行政からの一定の支援は必要。				
	②有効性	大いにある	広域幹線道路の整備が進んでいることから、都市部とのアクセスが飛躍的に改善される見込みであり、交流人口の拡大が見込まれる。かつらぎ町への誘客を図るとともに、地域における様々な取り組みに支援することで魅力的な地域づくりを推進する。				
	③効率性	概ねある	支援事業の仕組みとして、自己負担を伴うことになるため、効率的な事業運営を行うことになる。また、実績報告をいただくに当たり、支出に係る資料の提出を求めており、内容を精査している。				

< 事業説明、質疑応答メモ >